

2023年9月15日

青山学院大学との地域企業の成長支援に向けた共同研究の開始について

コンコルディア・フィナンシャルグループの横浜銀行（代表取締役頭取 片岡 達也）は、青山学院大学（学長 阪本 浩、以下「同大学」）との地域経済の成長・活性化に向けた包括連携協定（以下「本協定」）に基づき、地域企業の成長支援に向けた共同研究（以下「本研究」 ※）を開始しましたので、お知らせします。

当行は、同大学と2022年7月に締結した本協定に基づき、行員が同大学から「青山学院大学 産学官金連携コーディネータ」の委嘱を受け、技術的な課題を有する法人のお客さまと課題解決に資する研究に取り組む同大学との橋渡し役を担うなど、地域企業の成長支援に向けた取り組みを進めています。

本研究では、同大学がデータ分析能力を生かし、当行が保有する相模原市内および八王子市内の企業に関する統計データを分析することにより、売上・従業員数・立地等の要素が域内企業の成長に及ぼす影響やその特性等を明らかにしていきます。当行は本研究の分析結果をもとに、成長企業と見込まれる企業にアプローチして資金需要等に応じていくほか、企業の成長を阻害する要因を解消するためのソリューションを提供していきます。さらに当行と同大学は、本研究の分析結果を域内の行政や商工会議所等に共有することで地域のステークホルダーと一体となって地域経済の活性化に取り組むとともに、神奈川県内の他の地域における研究も検討していきます。

横浜銀行は今後も、多様なネットワークを活用した産学官金の連携強化を通じて、地域社会の課題解決に取り組んでいきます。

（※）当行および同大学は本研究を開始するにあたって、共同研究契約を締結しました。

【本研究の概要】

研究テーマ	相模原市内および八王子市内の企業分析
目的	域内企業の成長支援および域内企業が抱える課題の解決につなげる
研究期間	2023年9月15日（金）～2023年12月15日（金）（予定）
研究内容	・同大学が当行の保有するデータを分析 ・当行が同大学の分析結果をもとに、地域企業が抱える課題へのソリューションをより正確に提供

以上

本件に関する照会先（報道関係）

横浜銀行 総合企画部コーポレートコミュニケーション推進室 TEL：045-225-1141